

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名	秘書広報課広報広聴係 【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）56-0601 内線224】							
第5次総合計画掲載	基本方針（5 みんなの力を結集する自治と協働のまち） 基本施策（5-4 行政情報を提供し、住民意見を聴く機会を充実する）							
業務の名称	広聴事業							
(1) 根拠法令・条例	長久手市パブリック・コメント手続に関する要綱、							
(2) 業務期間	開始した年度	—	年度	終了（予定）年度	—	年度		
(3) 業務概要	平成15年11月1日になんでも町政サロン室を創設し、住民からの意見や提言などを聴くため「町政ご意見箱」、「自治会を通じて住民と町長が直接対話する「あったか町政懇談会」、一般住民を対象とした「町長と語る日」を設けた。さらに、重要な施策や計画について意見を求める「パブリックコメント制度」を平成19年6月1日に創設した。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 全ての行政で行っている。				
(4) 業務の目的と指標	①対象（誰、何を対象としているか）	→	対象指標	状態を表す指標		単位		
	市内の在住、在勤する人と市内に不動産などの資産を所有する人（市民など）。			ア	市内総人口	人		
	②手段（どのような事業で）※実施した活動	→	活動指標	イ	市外の納税者	人		
	市役所、西庁舎、杵ヶ池体育館、文化の家、福祉の家、中央図書館にご意見箱を設置、ご意見を随時回収。ご意見に対する回答を必要とされた場合は、担当課から意見を聴取し、回答する。			ア	ご意見箱への投書の数	件		
	③意図（対象をどのような状態にしたいか）	→	成果指標	イ	あったか市政懇談会	回		
市民などからの意見が数多く寄せられ、苦情等が減る。	ウ			市長と語る日	回			
④成果指標設定の理由	よりよい行政サービスを求めるために、市民などからの意見・要望を幅広く聞くことを目的に、意見の数を指標とする。							
(5) 指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	①対象指標	ア 人	50,492	48,122	48,845	49,430	50,492	
		イ 人	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	
		ウ						
	②活動指標	ア 件	365	273	300	380	365	
		イ 回	1	1	0	0	—	
		ウ 回	1	0	1	0	—	
③成果指標	ア 件	260	69	162	385	260		
	イ							
	ウ							
(6) 事業費の推移	事業費	千円		0	0	0	0	
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		0	0	0	0
		受益者負担	千円		0	0	0	0
	延職員数(臨職)	人		0	0	0.57 (0.2)	0.77	
(7) 遂行上の問題点、取組課題（簡条書きで簡潔に記載）								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 要望・ご意見に対する回答依頼先が複数にまたがる場合、調整役・最終判断を下す総括責任者がいない。 ・ 担当課からの回答が、要望・ご意見にそぐわない場合、指導する立場にない。 ・ ニーズ大量の要望・ご意見の集約・解析処理を行うことが必要と考える。 ・ 市外からの意見も、多数寄せられるようになってきている。 								
(8) 評価	必要性	A	市民からの要望・ご意見を集約し、更に内部管理事務に該当する。				総合評価 B	
	有効性	A	ご意見・要望ともにニーズがあり、数量が増えている。					
	効率性	B	要望・意見を集約・分析するデータベースが必要と考える。					
(9) 今後の改善の方針	要望・ご意見などの内容について、簡易な内容であれば、広報、ホームページなどで公開するなど、集約と分析の後、公開していくことを検討する。							

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input checked="" type="checkbox"/>
有効性	⑩	内部管理事務	<input type="checkbox"/>
	事業内容は適切か		関連項目 該当
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)① <input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4) <input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)② <input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)② <input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3) <input type="checkbox"/>
効率性	重複した事業が実施されていないか		該当
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>
	事業の成果はあがっているか		関連項目 該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5) <input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5) <input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③ <input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4) <input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>
	コスト改善の余地はあるか		関連項目 該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6) <input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6) <input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6) <input checked="" type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6) <input type="checkbox"/>	